

貸借対照表

(平成26年 3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,098,654	流動負債	23,578,349
現金預金	8,336,230	工事未払金	12,202,320
受取手形	974,703	買掛金	3,554,208
完成工事未収入金	20,262,334	未払金	1,271,634
売掛金	7,284,904	未払費用	2,768,769
リース投資資産	171,656	受注損失引当金	32,948
製成品	216,685	未払法人税等	117,231
未成工事支出金	1,854,055	未払消費税等	659,001
貯蔵品	631,330	未成工事受入金	1,400,061
前渡金	1,408,001	前受金	1,464,923
前払費用	202,287	預り金	107,249
繰延税金資産	919,106		
預け金	5,581,760	固定負債	3,631,911
未収入金	236,136	退職給付引当金	3,418,640
その他流動資産	22,554	退任慰労引当金	101,314
貸倒引当金	△ 3,092	長期未払金	79,072
		資産除去債務	23,813
固定資産	31,699,086	その他固定負債	9,072
有形固定資産	18,420,544		
建物	5,316,276	負債合計	27,210,260
建物附属設備	1,481,225		
構築物	521,988	(純資産の部)	
機械及び装置	293,624	株主資本	52,285,967
船舶	3,158,931	資本金	786,000
車両運搬具	18,373		
工具器具備品	713,765	資本剰余金	361,781
土地	6,696,380	資本準備金	361,781
建設仮勘定	219,976		
無形固定資産	1,075,084	利益剰余金	51,138,185
ソフトウェア	885,909	利益準備金	196,500
ソフトウェア仮勘定	147,567	その他利益剰余金	50,941,685
電話加入権	41,170	特別償却積立金	84,631
施設利用権	436	圧縮積立金	182,017
		別途積立金	48,348,000
投資その他の資産	12,203,457	繰越利益剰余金	2,327,036
投資有価証券	764,992		
関係会社株式	22,581	評価・換算差額等	301,513
出資金	5,570	その他有価証券評価差額金	301,513
長期貸付金	67,230		
繰延税金資産	1,164,727	純資産合計	52,587,481
長期性預金	2,000,000		
長期預け金	8,000,000	負債・純資産合計	79,797,741
その他投資	274,016		
貸倒引当金	△ 95,659		
資産合計	79,797,741		

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のある株式 … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理している。
売却原価は移動平均法により算定している。
- 時価のない株式 … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 … 個別法による原価法
 - ・ 製品、貯蔵品 … 総平均法による原価法
- ただし、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

- ・ 建物(建物附属設備を除く)
平成19年4月1日以降に取得したもの
… 定額法
平成10年4月1日以降に取得したもの
… 旧定額法
上記以外のもの … 旧定率法
- ・ 船舶 … 定額法
- ・ その他の有形固定資産
平成19年4月1日以降に取得したもの
… 定率法
上記以外のもの … 旧定率法

② 無形固定資産 … 定額法

3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく繰入額のほか、債務者の信用状態を考慮した額を計上している。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末受注契約のうち損失の発生が明らかでない場合で、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌期以降の損失見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給にあてるため、退職給付に係る会計基準を適用して計上している。

④ 退任慰労引当金

役員の退職金支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

当事業年度より、関西電力株式会社を連結納税親会社として連結納税制度を適用している。

② 消費税等の処理方法

税抜方式を採用している。

2 貸借対照表に関する注記

1) 担保提供資産

- ・ 担保に供している資産

定期預金 5,000 千円

- ・ 上記資産に対応する債務

買掛金 2,138,693 千円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

17,398,414 千円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ・ 短期金銭債権

11,945,025 千円

- ・ 短期金銭債務

3,024

4) 受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

- ・ 受注損失引当金に対応する未成工事支出金の計上額

7,314 千円

3 損益計算書に関する注記

1) 関係会社との取引高

営業取引高

- ・ 売上高

51,991,556 千円

- ・ 仕入高

506,707

営業取引以外の取引高

1,500

4 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	1,213,617 千円
賞与引当金	749,796
土地減損損失	491,822
減価償却超過額	123,507
確定拠出年金等の未払金	85,564
建物等減損損失	40,955
その他一時差異	278,057
<hr/>	
小 計	2,983,322
評価性引当額	△ 578,031
<hr/>	
合 計	2,405,290

2) 繰延税金負債の発生の主な原因

特別償却積立金	46,579 千円
圧縮積立金	100,180
その他有価証券評価差額金	165,575
その他一時差異	9,121
<hr/>	
合 計	321,456

3) 繰延税金資産の純額

2,083,833 千円

5 リースにより使用する固定資産に関する注記

1) オペレーティング・リース取引

・期末における1年以内未経過リース料	24,188 千円
・期末における1年超未経過リース料	7,924

6 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として元本保証のあるものに限定しており、長期の定期預金及び短期的な預金等を行っている。

受取手形及び完成工事未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理要綱に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	8,336,230	8,336,230	—
②完成工事未収入金	20,262,334	20,262,334	—
③売掛金	7,284,904	7,284,904	—
④預け金	5,581,760	5,583,858	2,098
⑤投資有価証券	663,105	663,105	—
⑥長期性預金	2,000,000	1,996,371	-3,628
⑦長期預け金	8,000,000	8,056,305	56,305
⑧工事未払金	(12,202,320)	(12,202,320)	—
⑨買掛金	(3,554,208)	(3,554,208)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金預金、②完成工事未収入金、③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④預け金

1年以内に期限の到来する長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

その他の預け金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。なお、非上場株式は含めていない。

⑥長期性預金

長期性預金の時価は金融機関の時価評価額によっている。

⑦長期預け金

長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧工事未払金、⑨買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
・ 非上場株式	101,886
・ 関係会社株式	22,581

7 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任	事業上の 関係				
親会社	関西電力(株)	大阪市北区	4,893億円	電気事業	被所有 直接 96% 間接 4%	兼任 2名	・電流流通設備の新設及び保守工事の受注 ・電力設備機器及び石油製品の販売	電力工事の売上及び石油製品の販売等(注1)	51,991,556	完成工事未収入金及び売掛金	11,771,362
										未成工事受入金	2,204,507

2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任	事業上の 関係				
親会社の子会社	(株)ケイ・オブ・ティコム	大阪市北区	330億円	通信サービス事業	なし	なし	情報通信設備新設及び保守工事の受注	建設工事の売上等(注1)	16,428,398	完成工事未収入金及び売掛金	4,408,576
親会社の子会社	関電ビジネスサポート(株)	大阪市北区	1千万円	金銭の貸付	なし	なし	資金の預入、借入	資金の預入増加額(注2)	15,265	預け金	5,581,760
								長期の預入減少額(注3)	1,000,000	長期預け金	8,000,000
								受取利息(注2)	66,904	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)建設工事の売上等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注2)当該預入利率は、関西電力グループ内資金取引のため、市場金利より若干高い率となっており、当社の資金繰り状況を勘案した上で預入している。

(注3)長期の預入は、当社の余裕資金の運用として実施している。

(注4)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たりの純資産額 801円52銭
2) 1株当たりの当期純利益金額 35円06銭

9 その他の注記

- 1) 千円未満は切り捨てて表示している。

2) 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)および「地方法人税法」(平成26年法律第11号)並びに「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)が公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が65,841千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

また、繰越利益剰余金が801千円減少し、特別償却積立金が754千円、圧縮積立金が47千円それぞれ増加している。